⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年10月８日18時00分までに個人情報保護等にかかる事前審査用提出書類を提出し、令和６年10月15日18時00分までに技術試験品を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年10月29日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail application forms of National Pension Contribution Special Payment System for Students (for fiscal year 2025) (approximately 898,094)

⑷　Performance period : From date of contract through 14 April, 2025

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 29 October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Haruna Matsui, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年８月20日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和６年６月17日（号外政府調達第111号）

２　訂正内容　14ページ４段33行目「入札公告」中３⑸「８月20日」を「８月21日」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和６年８月20日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第121号

１　掲載日　令和６年７月29日（号外政府調達第140号）

２　訂正内容　29ページ１段目、「入札公告」第121号中、１⑷中「導入期限　フェーズ１　令和７年２月28日、フェーズ２　令和８年３月31日、運用・保守期間　令和７年３月１日から令和11年３月31日」を「導入期限　フェーズ１　令和７年３月15日、フェーズ２　令和８年３月31日、運用・保守期間　令和７年３月16日から令和11年３月31日」に、５⑷中「Phase 1 February 28　2025, Phase 2 March 31　2026, Operation and Maintenance Period : From March 1　2025 to March 31　2029」を「Phase 1 March 15　2025, Phase 2 March 31　2026, Operation and Maintenance Period : From March 16　2025 to March 31　2029」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年８月20日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　事業概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　事業名称　国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業

⑶　事業の対象となる公共施設等の種類　電線共同溝（道路法（昭和27年法律第180号）第２条第２項第９号に定める電線共同溝（道路の附属物））、道路（車道、歩道等）、道路附属物等（道路照明、防護柵等）

⑷　事業場所

ア　所在地　大阪府高槻市朝日町～富田丘町

イ　事業対象　一般国道171号

ウ　延長　約2.0㎞（道路延長：約1.0㎞）

⑸　事業内容　本事業は、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、電線共同溝の整備により無電柱化を行うものであり、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率的かつ効果的な事業実施を図ることを目的として行うものである。

また、本事業は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「ＰＦＩ法」という。）第７条の規定に基づき、特定事業として選定された事業として、民間事業者が、ＢＴＯ（Build―Transfer―Operate）方式により、電線共同溝等の設計及び工事（以下あわせて「整備」という。）並びに、電線共同溝の維持管理を行うものである。

特定事業として民間事業者が実施する業務は、以下のとおりである。主な業務を示すが、より詳細な業務内容については、「国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業事業契約書（案）」（以下「事業契約書（案）」という。）（添付１）及び「国道171号幸電線共同溝ＰＦＩ事業要求水準書」（以下「要求水準書」という。）（添付２）を参照すること。

ア　調査・設計業務

(ｱ)　事前調査業務（現地踏査、試掘調査）

(ｲ)　詳細設計業務

(ｳ)　調整マネジメント業務（設計段階）